

平成29年度文教予算のポイント(概要)

	27年度	28年度	29年度	(差額、伸び率)
文部科学省予算	53,378億円	53,216億円	53,097億円	(▲119、▲0.2%)
(うち、文教関係費)	40,676億円	40,557億円	40,428億円	(▲129、▲0.3%)
文教関係費(政府全体)	40,756億円	40,651億円	40,522億円	(▲129、▲0.3%)

○ 大学生等向け奨学金の充実

- 給付型奨学金を創設し、29年度から先行実施。無利子奨学金については、低所得世帯の子供に係る成績基準を実質的に撤廃すると共に、残存適格者を解消。

○ 一億総活躍関係

- 幼児教育無償化の推進、高校生等奨学給付金の拡充、「放課後子供教室」の拡充など、経済事情に左右されない教育機会の提供に配慮。

○ 義務教育費国庫負担金

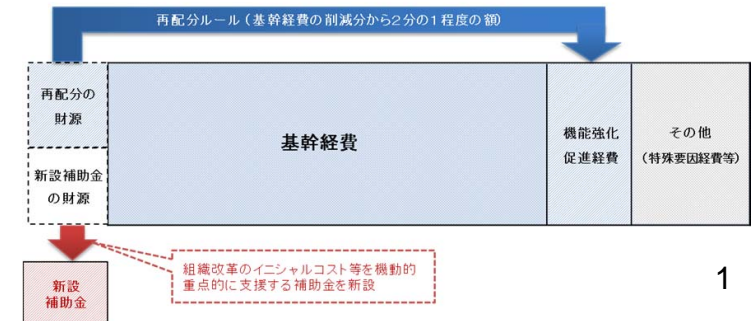
- 発達障害を持つ児童生徒や外国人児童生徒の急増といった学校現場が抱える諸課題に安定的に対応するため、「通級指導」や「日本語指導」等に係る教員について基礎定数化。

○ 国立大学法人運営費交付金等

- 教育研究基盤の安定のために前年度同程度の水準を確保する中で、メリハリのある配分を実施。合わせて授業料免除枠も拡充。

給付型奨学金の制度概要

	内容
対象者	下記①、②の要件を満たす者(2万人) ①所得基準 住民税非課税世帯(児童養護施設出身者、生活保護世帯含む) ②推薦基準(下記ア又はイのいずれかを満たす者から、学校長が推薦) ア 十分に満足できる高い学習成績を収めている者 イ 教科以外の学校活動等で大変優れた成果を収め、教科の学習で概ね満足できる学習成績を収めている者
給付額	国公立・自宅:2万円 国公立・自宅外、私立・自宅:3万円 私立・自宅外:4万円 ※社会的擁護を必要とする学生については、入学金相当額(24万円)を別途給付。 ※国立大学については、授業料減免制度を踏まえ、給付額を調整。
開始時期	30年度から本格実施 (経済的負担が特に厳しい「私立・自宅外」の学生等については、29年度より先行実施)



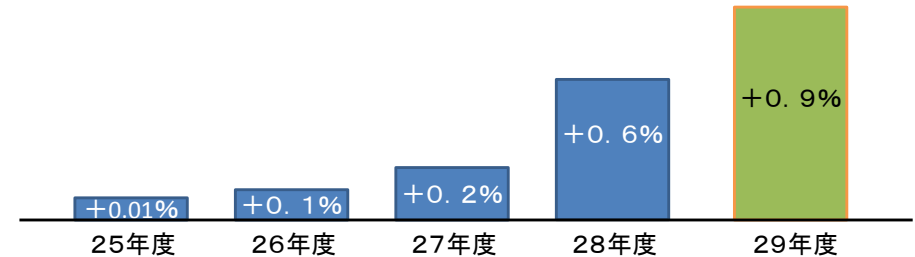
平成29年度科学技術予算のポイント(概要)

○ 政府全体の科学技術振興費は、対前年比+0.9%

(12,930億円 ⇒ 13,045億円、+116億円)

	27年度	28年度	29年度	差額 (伸び率)
科学技術 振興費	12,857億円	12,930億円	13,045億円	+116億円 (+0.9%)

科学技術振興費(伸び率)



※ 以下の特殊要因を除いた実質の伸び率

・25年度: 給与特例法による独法等給与額の減額

・26年度: 消費税率引上げ等に伴う増額

・27年度: 難病・小児慢性特定疾患に係る制度改正に伴う経費分類の変更

○ イノベーション創出・成長力強化の推進

- ・ 自動走行システムの開発・実証事業【総務・経産・国交 63億円(+7億円)】
- ・ 次世代人工知能(AI)技術の研究開発・ロボット技術との融合【文科・経産 75億円(+29億円)】
- ・ ナノテク・材料分野における産学連携拠点の整備・基盤的研究の推進【文科 43億円(+14億円)】
- ・ 第5世代移動通信システム等のための研究開発【総務 109億円(+26億円)】
- ・ 汎用的な作業・工程に使える小型汎用ロボットの開発【経産 17億円(+2億円)】
- ・ 老化メカニズムの解明・制御プロジェクト【文科 13億円(新規)】
- ・ 地方大学の強みを活かした自立的な産学連携拠点(地域イノベーション・エコシステム)の形成【文科 24億円(+18億円)】

○ 次世代を見据えた研究基盤の強化・人材育成

- ・ ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進するための大型競争的資金の創設【文科 30億円(新規)】
- ・ 科学研究費助成事業(科研費)【文科 2,284億円(+11億円)】
- ・ 卓越研究員事業【文科 15億円(+5億円)】

○ 基幹プロジェクトの推進

- ・ H3ロケットの開発【文科 191億円(+56億円)】
- ・ ITER計画の推進【文科 161億円(+1億円)】
- ・ 北極域研究の戦略的推進【文科 10億円(+1億円)】
- ・ 次世代スパコン「ポスト京」の開発【文科 67億円(前年同)】